



令和6年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年11月15日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 令和6年12月20日 配当支払開始予定日 令和6年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期の連結業績(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	2,928	△2.6	△189	—	△166	—	△118	—
5年9月期	3,004	13.3	0	—	67	△65.6	△195	—

(注) 包括利益 6年9月期 △126百万円(—%) 5年9月期 △214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年9月期	△23.24	—	△2.6	△3.0	△6.5
5年9月期	△38.40	—	△4.1	1.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 6年9月期 △1百万円 5年9月期 △1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	5,296	4,422	83.2	863.47
5年9月期	5,704	4,660	81.2	908.06

(参考) 自己資本 6年9月期 4,404百万円 5年9月期 4,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年9月期	29	△164	△107	2,967
5年9月期	158	△430	△110	3,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	—	0.6
6年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	—	0.7
7年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 7年9月期の配当については、現時点では未定であります。

3. 令和7年9月期の連結業績予想(令和6年10月1日～令和7年9月30日)

不確定要素による業績への影響が大きく、精度の高い連結業績予想の算定・公表が困難であることから、現時点で未公表といたします。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で開示いたします。

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 一社 (社名)

、除外

2社 (社名) 株式会社エアーズ, 株式会社Doreicu

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

6年9月期	5,255,000株	5年9月期	5,255,000株
6年9月期	154,284株	5年9月期	154,280株
6年9月期	5,100,718株	5年9月期	5,100,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年9月期の個別業績 (令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	2,443	0.3	△119	—	△87	—	△116	—
5年9月期	2,435	7.4	21	—	23	△88.2	△243	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年9月期	△22.79		—					
5年9月期	△47.76		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
6年9月期	4,939		4,160		84.2	815.75		
5年9月期	5,158		4,307		83.5	844.54		

(参考) 自己資本 6年9月期 4,160百万円 5年9月期 4,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日）におきましては、わが国の景気は足踏みも見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済停滞の継続等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和4年10月1日～令和5年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS (Mobility as a Service)」（モビリティのサービス化）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。新型コロナウイルス感染症による直接的な影響等は無くなり、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,928,239千円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失は189,672千円（前連結会計年度は131千円の利益）、経常損失は166,309千円（前連結会計年度は67,426千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は118,539千円（前連結会計年度は195,857千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ソフトウェア事業セグメントの売上高が増加したものの、乗換案内事業セグメント及びハードウェア事業セグメントの売上高が減少したこと等により、全体として前連結会計年度と比べやや減少いたしました。営業損益及び経常損益につきましては、新たな業務領域に取り組んだこと等による、外注費やハードウェア導入費用等の売上原価や研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加等の影響が大きく、損失が発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、株式会社エアーズの株式を売却し、同社が連結の範囲から外れたこと等に伴う子会社株式売却益の発生や、減損損失が大きく減少した影響等により、前連結会計年度と比べ改善いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、旅行等の売上高が増加したものの、モバイル向け有料サービス等の売上高が減少したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ微減となりました。損益面では、各製品・サービスの利益率の違いや、新たな業務領域に取り組んだこと等を含めた法人向けの製品・サービスにおける外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加等の影響が大きく、セグメント全体の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高2,396,839千円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益174,955千円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損益も改善いたしました。

それらの結果、売上高16,071千円（前連結会計年度比62.0%増）、セグメント損失5,493千円（前連結会計年度は12,845千円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。一方で、今後の展開に向けたものを含め、売上原価等の費用についても増加しており、セグメント全体の利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高420,750千円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益14,531千円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、前第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた（前連結会計年度の経営成績には同社の業績が9ヶ月分しか含まれていない）影響があるものの、同社以外の会社を含め案件の受注・納品が順調に推移しておらず、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損失も拡大いたしました。

それらの結果、売上高175,428千円（前連結会計年度比33.6%減）、セグメント損失73,708千円（前連結会計年度は63,613千円の損失）となりました。

(その他)

その他セグメントでは、売上高・損益ともに前連結会計年度と概ね同程度となりました。それらの結果、売上高10,616千円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント損失1,668千円（前連結会計年度は3,509千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致していません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和5年9月末）と比較しますと、資産は408,246千円減の5,296,453千円、負債は170,714千円減の873,667千円、純資産は237,531千円減の4,422,786千円となりました。

(資産)

資産は流動資産につきましては、357,652千円減の3,776,704千円となりました。これは、貸倒引当金が26,616千円減の29,623千円となった一方で、現金及び預金が304,566千円減の2,977,251千円、売掛金及び契約資産が104,536千円減の550,342千円となったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、固定資産の取得、子会社株式の追加取得及び法人税等の支払等によるものです。売掛金及び契約資産並びに貸倒引当金の減少は、株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響等があり、同社に係る売掛金及び契約資産並びに貸倒引当金が減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、50,593千円減の1,519,748千円となりました。これは、有形固定資産が50,872千円増の813,392千円、無形固定資産が18,965千円減の97,871千円、投資その他の資産が82,501千円減の608,484千円となったことによるものです。有形固定資産は、サーバー等の設備を取得したこと等により、増加いたしました。無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少が進み、全体としてはやや減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、減少いたしました。

(負債)

負債は、流動負債につきましては、143,222千円減の849,642千円となりました。これは、未払費用が29,093千円減の46,114千円、未払法人税等が29,992千円減の15,456千円、契約負債が22,143千円減の441,423千円となったこと等によるものです。未払費用及び契約負債の減少は、株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響等があり、同社に係る未払費用及び契約負債が減少したこと等によるものです。未払法人税等の減少は、法人税等の支払及び利益（課税所得）の減少等によるものです。

固定負債につきましては、27,492千円減の24,024千円となりました。これは、株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響等により、前連結会計年度末に計上されていた長期借入金32,732千円及びリース債務16,306千円がいずれも無くなったこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、株主資本につきましては、219,804千円減の4,349,635千円となりました。これは、資本剰余金が70,658千円減の383,857千円、利益剰余金が149,144千円減の3,809,939千円となったこと等によるものです。資本剰余金の減少は、子会社株式の追加取得によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生並びに剰余金の配当によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、為替換算調整勘定の減少により、7,623千円減の54,701千円となりました。非支配株主持分につきましては、子会社株式の追加取得等により、10,103千円減の18,449千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ304,566千円減の2,967,251千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,363千円の収入（前連結会計年度比81.5%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純損失が84,785千円減の53,665千円、売上債権及び契約資産の減少額が88,025千円（前連結会計年度は増加額が22,676千円でその差110,701千円）、為替差損が51,042千円（前連結会計年度は差益が34,836千円でその差85,879千円）となった一方で、減損損失が266,831千円減の1,625千円、前連結会計年度には無かった子会社株式売却益が118,794千円となったこと等です。

税金等調整前当期純損失が減った主要因は、子会社株式売却益の発生や減損損失の減少です。売上債権及び契約資産の減少額が増えた主要因は、売上高の減少です。為替差損が増えた主要因は、外貨預金残高の増加及び為替が円高方向に変動したことです。減損損失が減った主要因は、前連結会計年度に株式会社エアーズに係るのれんや同

社の保有する固定資産を減損処理していたことです。子会社株式売却益は、株式会社エアーズの株式を売却し、同社が連結の範囲から外れたこと等により発生いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,877千円の支出（前連結会計年度比61.7%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、有形固定資産の売却による収入が126,834千円減の4,175千円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が251,906千円減の114,629千円となるとともに、前連結会計年度にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出182,616千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の売却による収入が減った主要因は、前連結会計年度に連結子会社であるJorudan Transit Directory, Inc.において不動産を売却したこと。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度において事務所用の不動産を取得したこと。前連結会計年度の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、株式会社エアーズの株式を取得したことにより発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,039千円の支出（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期	令和5年9月期	令和6年9月期
自己資本比率 (%)	87.4	87.0	84.7	81.2	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.3	77.2	59.1	61.7	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.48	0.32	0.12	0.46	0.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	75.45	12.42

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 令和2年9月期、令和3年9月期及び令和4年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」等を令和4年9月期から適用しており、令和3年9月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される状況となっております。当社グループの注力分野である位置や移動に関するサービスの領域におきましても、人々の移動需要の回復・増加や、今後の「MaaS」「スマートシティ」の進展等が期待される状況ともなっております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、訪日旅行者の増加等を含めた移動需要の回復・増加や市場環境の変化等を見据え「MaaS」「スマートシティ」関連の事業展開を更に積極的に進めるとともに、人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の回復に努めてまいります。

しかしながら、当社グループの現状におきましては、売上高に占める法人向けの割合の増加や外貨建て売上高及び資産の増加等により、今後の需要動向や為替変動等の不確定要素による業績への影響が拡大しております。また、収益向上・費用削減等のための大幅な見直しやグループ会社の体制再構築等を進めており、それらの施策の効果を高い精度で見通すことが難しい状況となっております。そのため、次年度の業績予想については現時点で未公表としております。今後、業績予想の公表が可能となった時点で開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,817	2,977,251
売掛金及び契約資産	654,879	550,342
商品及び製品	8,088	3,323
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	56,251	76,088
その他	189,371	199,131
貸倒引当金	△56,240	△29,623
流動資産合計	4,134,357	3,776,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,158	375,215
減価償却累計額	△90,684	△105,749
建物及び構築物（純額）	278,473	269,466
機械装置及び運搬具	16,107	16,286
減価償却累計額	△10,378	△11,441
機械装置及び運搬具（純額）	5,728	4,844
工具、器具及び備品	303,050	376,049
減価償却累計額	△240,097	△252,332
工具、器具及び備品（純額）	62,952	123,716
土地	415,365	415,365
有形固定資産合計	762,520	813,392
無形固定資産		
ソフトウェア	115,308	96,343
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	116,836	97,871
投資その他の資産		
投資有価証券	422,941	402,261
敷金及び保証金	163,177	155,236
長期貸付金	940	2,230
繰延税金資産	34,587	5,634
その他	73,574	47,357
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	690,985	608,484
固定資産合計	1,570,342	1,519,748
資産合計	5,704,699	5,296,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,762	250,164
1年内返済予定の長期借入金	15,636	10,012
リース債務	7,118	-
未払費用	75,208	46,114
未払法人税等	45,448	15,456
未払消費税等	27,787	8,442
契約負債	463,567	441,423
賞与引当金	41,245	34,345
役員賞与引当金	1,400	2,715
受注損失引当金	656	259
その他	72,034	40,708
流動負債合計	992,865	849,642
固定負債		
長期借入金	32,732	-
リース債務	16,306	-
その他	2,478	24,024
固定負債合計	51,516	24,024
負債合計	1,044,381	873,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	454,515	383,857
利益剰余金	3,959,083	3,809,939
自己株式	△121,534	△121,537
株主資本合計	4,569,439	4,349,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62,325	54,701
その他の包括利益累計額合計	62,325	54,701
非支配株主持分	28,552	18,449
純資産合計	4,660,318	4,422,786
負債純資産合計	5,704,699	5,296,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,004,958	2,928,239
売上原価	1,683,006	1,748,689
売上総利益	1,321,951	1,179,549
販売費及び一般管理費	1,321,820	1,369,222
営業利益又は営業損失(△)	131	△189,672
営業外収益		
受取利息	9,666	24,499
受取配当金	1,479	1,479
為替差益	36,165	-
受取事務手数料	327	327
助成金収入	21,793	57,983
受取家賃	8,039	9,422
雑収入	1,037	3,556
営業外収益合計	78,507	97,268
営業外費用		
支払利息	2,143	2,364
持分法による投資損失	1,109	1,354
投資事業組合運用損	596	1,613
貸倒引当金繰入額	△91	1,536
貸倒損失	1,974	-
為替差損	-	52,227
賃貸収入原価	3,455	14,802
雑損失	2,024	5
営業外費用合計	11,211	73,904
経常利益又は経常損失(△)	67,426	△166,309
特別利益		
固定資産売却益	69,095	2,218
債務免除益	1,592	-
子会社株式売却益	-	118,794
特別利益合計	70,687	121,013
特別損失		
固定資産除却損	327	-
減損損失	268,457	1,625
関連会社株式評価損	-	4,883
投資有価証券評価損	4,236	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
特別損失合計	276,565	8,368
税金等調整前当期純損失(△)	△138,450	△53,665
法人税、住民税及び事業税	62,772	11,959
法人税等調整額	△3,377	53,371
法人税等合計	59,394	65,331
当期純損失(△)	△197,845	△118,996
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,988	△457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△195,857	△118,539

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
当期純損失(△)	△197,845	△118,996
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,653	△7,657
その他の包括利益合計	△16,653	△7,657
包括利益	△214,498	△126,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△212,504	△126,163
非支配株主に係る包括利益	△1,993	△491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	512,421	4,185,545	△121,534	4,853,807
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195,857		△195,857
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57,905			△57,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△57,905	△226,461	-	△284,367
当期末残高	277,375	454,515	3,959,083	△121,534	4,569,439

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,972	78,972	36,641	4,969,421
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△195,857
自己株式の取得				-
連結子会社株式の取得による持分の増減				△57,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,647	△16,647	△8,088	△24,735
当期変動額合計	△16,647	△16,647	△8,088	△309,102
当期末残高	62,325	62,325	28,552	4,660,318

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	454,515	3,959,083	△121,534	4,569,439
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118,539		△118,539
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△70,658			△70,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△70,658	△149,144	△2	△219,804
当期末残高	277,375	383,857	3,809,939	△121,537	4,349,635

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,325	62,325	28,552	4,660,318
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△118,539
自己株式の取得				△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				△70,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,623	△7,623	△10,103	△17,726
当期変動額合計	△7,623	△7,623	△10,103	△237,531
当期末残高	54,701	54,701	18,449	4,422,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△138,450	△53,665
減価償却費	132,615	127,112
減損損失	268,457	1,625
のれん償却額	10,204	-
持分法による投資損益 (△は益)	1,109	1,354
子会社株式売却益	-	△118,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,135	△23,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,283	△6,857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,315
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	656	△396
受取利息及び受取配当金	△11,145	△25,978
支払利息	2,143	2,364
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△22,676	88,025
契約負債の増減額 (△は減少)	△45,956	△201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,334	2,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,993	9,124
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,019	△19,683
未払費用の増減額 (△は減少)	13,173	1,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,216	△14,035
投資有価証券評価損	4,236	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	596	1,613
関連会社株式評価損	-	4,883
固定資産売却益	△69,095	△2,218
為替差損益 (△は益)	△34,836	51,042
その他	△37,050	35,507
小計	196,901	64,291
利息及び配当金の受取額	10,777	25,978
利息の支払額	△2,100	△2,364
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,088	△58,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,489	29,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,700	△10,000
定期預金の払戻による収入	45,354	10,000
有形固定資産の取得による支出	△366,535	△114,629
有形固定資産の売却による収入	131,009	4,175
無形固定資産の取得による支出	△65,704	△49,828
投資有価証券の清算による収入	2,685	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182,616	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△2,176
短期貸付けによる支出	△1,000	△4,800
短期貸付金の回収による収入	-	3,800
長期貸付けによる支出	-	△2,000
長期貸付金の回収による収入	5,130	710
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,150	3,802
投資事業組合からの分配による収入	11,781	-
長期預り金の返還による支出	△45	△40
長期預り金の受入による収入	84	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,405	△164,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,443	△30,472
短期借入れによる収入	1,300	29,760
短期借入金の返済による支出	△500	△4,710
リース債務の返済による支出	△3,328	△7,118
長期借入金の返済による支出	△13,461	△14,226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64,000	△80,270
自己株式の取得による支出	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,433	△107,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,664	△62,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,684	△304,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,502	3,271,817
現金及び現金同等物の期末残高	3,271,817	2,967,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」「ソフトウェア事業」「ハードウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

ソフトウェア事業 …… 各種ソフトウェアの設計・開発業務の受託等

ハードウェア事業 …… 各種ハードウェアの販売・保守等、ドローンスクールの運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,426,225	9,883	294,621	264,185	2,994,915	10,042	—	3,004,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,019	36	103,385	—	106,441	—	△106,441	—
計	2,429,245	9,919	398,007	264,185	3,101,357	10,042	△106,441	3,004,958
セグメント利益又は損失(△)	305,265	△12,845	41,421	△63,613	270,227	△3,509	△266,587	131
セグメント資産	2,485,102	33,159	387,132	186,106	3,091,501	71,971	2,541,226	5,704,699
その他の項目								
減価償却費	93,569	—	20,225	3,877	117,673	981	13,960	132,615
のれんの償却額	—	—	—	10,204	10,204	—	—	10,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,174	—	716	228,456	295,347	—	345,458	640,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,541,226千円には、セグメント間取引消去△732,411千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,273,637千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,396,839	11,071	334,283	175,428	2,917,622	10,616	—	2,928,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,000	86,466	—	91,466	—	△91,466	—
計	2,396,839	16,071	420,750	175,428	3,009,089	10,616	△91,466	2,928,239
セグメント利益又は損失(△)	174,955	△5,493	14,531	△73,708	110,285	△1,668	△298,289	△189,672
セグメント資産	2,927,069	29,194	451,550	103,228	3,511,042	70,374	1,715,036	5,296,453
その他の項目								
減価償却費	85,405	—	24,598	—	110,003	625	16,484	127,112
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,249	—	95,723	1,625	148,598	—	13,968	162,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,715,036千円には、セグメント間取引消去△788,113千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,503,149千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり純資産額	908円06銭	863円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△38円40銭	△23円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,660,318	4,422,786
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,552	18,449
うち非支配株主持分(千円)	28,552	18,449
普通株式に係る純資産額(千円)	4,631,765	4,404,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,100	5,100

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△195,857	△118,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△195,857	△118,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。